

事業別分析部会検討結果（概要）

1 事業別分析部会の目的

事業別の財務情報を自治体間比較することで、他自治体の良い取り組みを取り入れること。このため、自治体内・他自治体における類似事業との比較へ向けた、事業別財務情報の作成・評価手法の整備を行う。

2 参加自治体（10団体）

町田市（幹事）、大阪市、江戸川区、荒川区、福生市、八王子市、中央区、板橋区、渋谷区、世田谷区

3 研究事項

（1）事業別財務情報の比較分析資料の様式と比較分析手法を標準化する。

（2）自治体間比較の事業単位を設定する。

4 分析対象

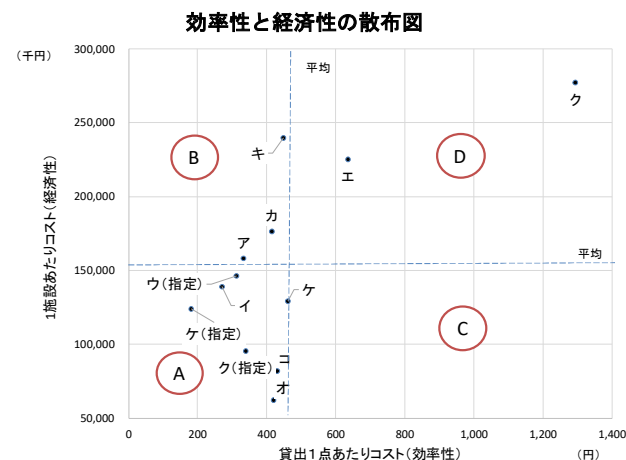
- （1）小・中学校給食事業（ソフト事業）
- （2）図書館事業（施設運営事業）
- （3）体育館事業（施設運営受益者負担事業）
- （4）公営住宅事業（施設運営受益者負担事業）
- （5）生活保護事業（ソフト事業）

5 比較分析手法

- （1）効率性、経済性に基づく分析
- （2）コスト構造に基づく分析

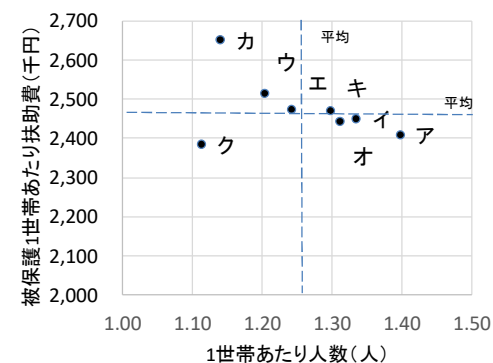
6 分析事例

（1）図書館事業



（2）生活保護事業

1世帯あたり人数と被保護1世帯あたり扶助費



7 まとめ

比較分析をより有効にするためには、コストの算入基準を根拠法令の範囲に限定するなど明確化することや、非財務情報として利用者満足度などを取り入れることも必要です。事業別分析部会の成果と今後の課題をふまえて、自治体間比較することで他自治体の良い取り組みを取り入れることで、市民サービスの向上につなげるため、引き続き公会計情報の活用を推進していきます。

(参考)

事業別の比較分析シート様式

〇〇市

〇〇事業

			金額(千円)	項目立てする理由	主な内訳
財務情報	費用	人件費	A=B+C+D+E+F	自治体の事業は、さまざまな職種の人員が関わって実施しているため。	
		常勤職員に係る給料・職員手当、共済費等	B	中心となって事業に関わる常勤職員のコストを把握するため。	
		嘱託職員に係る報酬・共済費等	C	非正規職員の中でも嘱託職員のコストを把握するため。会計年度任用職員のコストはこの項目となる。	
		臨時職員に係る賃金・共済費等	D	非正規職員の中でも臨時職員のコストを把握するため。物件費ではなく、人件費に計上する。	
		賞与・退職手当引当金繰入金	E	中心となって事業に関わる常勤職員の引当金コストを把握するため。	
		その他	F		
		物件費	G=H+I+J	自治体の事業は、消費的性質の経費を用いて実施しているため。	
		委託料	H	自治体が担う役割が整理され、民間活力が導入されていることをふまえ、委託にかかるコストを把握するため。	
		光熱水費	I	事業や施設管理にかかる光熱水費を把握するため。	
		その他	J		
		維持補修費	K	施設等を使用する前提として、機能維持のために必要な修繕等を実施しているため。	
	扶助費	L	自治体の事業は、法律等に基づき被扶助者に直接支給して実施しているため。		
	補助費等	M	自治体の事業は、負担金、補助及び交付金、報奨金、保険料などを用いて実施しているため。		
	減価償却費	N	自治体の事業は、それまでに投資した資産等を用いて実施しており、価値の減少を表現したコストを把握するため。		
	その他	O			
	合計	P=A+G+K+L+M+N+O			
	収入	国庫支出金	Q	自治体が事業を実施するにあたり、国から使途を特定した特定財源を交付されているため。	
		都道府県支出金	R	自治体が事業を実施するにあたり、都道府県から使途を特定した特定財源を交付されているため。	
		使用料・手数料	S	自治体が事業を実施するにあたり、利用者等から受益者負担金を徴収しているため。	
その他		T			
合計		U=Q+R+S+T			

			金額(千円)	項目立てする理由
非財務情報	1	利用者数	V	自治体が事業を実施した成果として、利用者数を把握するため。
	2	利用件数	W	自治体が事業を実施した成果として、利用件数を把握するため。

			金額(円)	項目立てする理由
単位あたりコスト	1	利用者数	X=P/V	事業の成果とコストを関連付けて、事業の効率性を把握するため。
	2	利用件数	Y=P/W	事業の成果とコストを関連付けて、事業の効率性を把握するため。

特徴的な事項(備考)				
【財務情報】				
【非財務情報】				
【その他】				